

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,105,914	5,148,077	5,168,981	5,245,404	5,263,945
貸出金残高	3,664,326	3,651,000	3,646,637	3,664,276	3,619,191
有価証券残高	1,784,672	1,878,372	2,025,972	1,943,068	2,044,788
総資産額	5,735,106	5,813,136	5,866,092	5,867,437	5,941,903
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)
純資産額	315,149	313,304	373,054	382,389	348,187

損益の状況

経常収益	115,225	118,759	118,226	139,420	132,061
業務粗利益	99,911	97,467	96,979	94,058	101,918
コア業務粗利益	100,346	98,554	98,989	101,874	102,552
業務純益	48,141	55,191	42,224	30,361	45,905
コア業務純益	43,862	44,073	44,042	45,451	44,733
経常利益	15,823	9,064	33,551	41,931	34,950
当期純利益	13,207	4,913	15,466	19,065	20,349

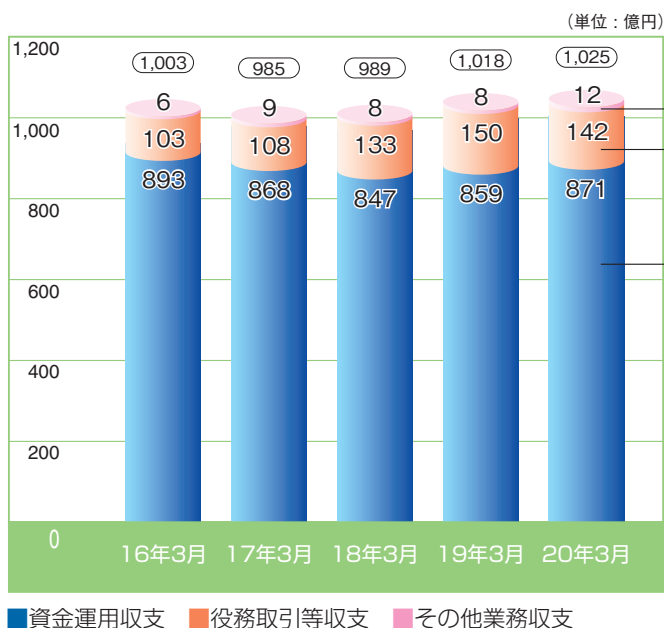
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	624.12	631.08	748.72	767.71	705.01
当期純利益	25.99	9.75	31.01	38.27	40.89
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)
配当性向 (%)	19.23	51.28	19.35	19.59	20.79
単体自己資本比率 (%)	11.82	11.31	11.33	11.88	11.60
従業員数 (人)	3,115	3,009	3,009	3,038	3,096

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 7. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比6億円増加し、1,025億円となりました。

■ 資金運用収支は、国内貸出金の利鞘が改善したことなどから前期比11億円増加し871億円となりました。

■ 役員取引等収支は、投資信託取扱手数料の減少などから前期比8億円減少し142億円となりました。

■ その他業務収支は、外国為替売買益が増加したことなどから前期比3億円増加し12億円となりました。

2) 経費



経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前期比13億円増加し578億円となりました。

■ 人件費は、賞与の増加などにより前期比3億円増加しました。

■ 物件費は、ICカード発行等に伴う外注費の増加及び勘定系システム入替に伴う減価償却費の増加などから前期比10億円増加しました。

■ 税金は、前期比横ばいに推移しました。

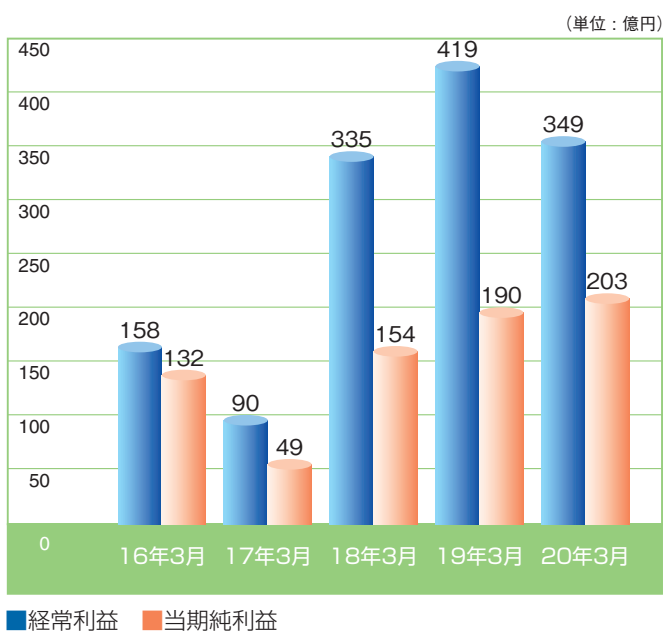
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、資金運用収支を中心にコア業務粗利益が増加したものの、経費が増加したことから前期比7億円減少し447億円となりました。

4) 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

当期のコア業務純益は、若干減少したものの高水準を維持しました。

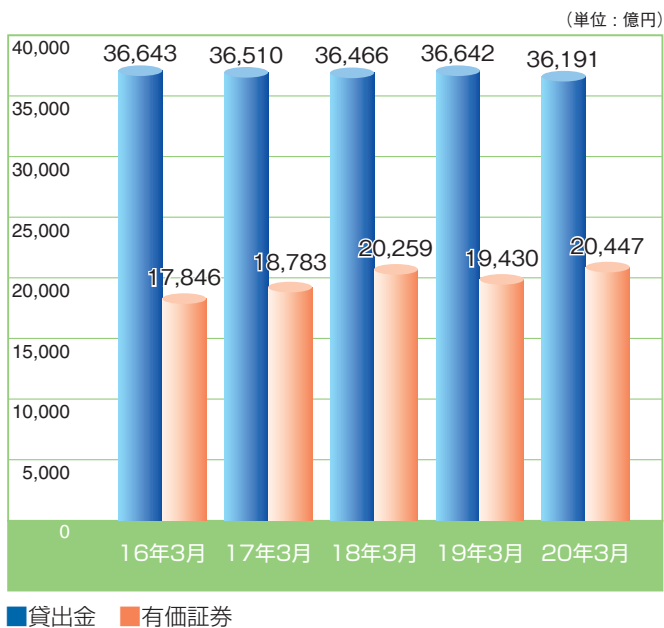
与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前期比43億円減少し71億円となりました。

一方、有価証券関係損益は、前期に計上した株式等売却益が減少したことから前期比94億円減少し△29億円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比69億円減少し349億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当期の法人税等は、前期に計上した繰延税金資産の取崩額が減少したことなどから税金負担が減少しました。これらの結果、当期純利益は前期比12億円増加し過去最高益の203億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



貸出金は、個人貸出が住宅関連融資の推進により増加したものの、資金需要が低迷するなか、中小企業貸出が減少したことから、期末残高は期中450億円減少し3兆6,191億円となりました。

このうち、個人貸出は期中227億円増加し1兆1,270億円となりました。一方、中小企業貸出は期中411億円減少し1兆5,924億円となりました。

有価証券は、運用収益確保のため、市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に適切な運用に努めました。この結果、期末残高は、期中1,017億円増加し2兆447億円となりました。

なお、有価証券の評価益は、791億円と前期比減少したものの高水準を維持しました。

●預金等の状況



預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより、個人預金が増加したことから、期末残高は前期末比185億円増加し、5兆2,639億円となりました。

法人預金は期中546億円減少し1兆222億円、個人預金は803億円増加し3兆9,171億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中71億円減少し3,245億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、投資信託の販売が伸び悩んだため、前期末比102億円の増加に止まり、8,193億円となりました。

※18年3月期分より、年金保険を時価ベースに変更。